

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月26日
【事業年度】	第18期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年5月	第15期 平成19年5月	第16期 平成20年5月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月
売上高 (千円)	2,090,415	1,909,144	1,724,498	702,894	503,291
経常利益又は経常損失 (千円)	141,820	24,804	226,043	652,563	386,106
当期純利益又は当期純損失 (千円)	96,469	43,676	169,271	1,028,200	672,451
純資産額 (千円)	2,579,940	2,238,315	2,033,514	992,253	324,728
総資産額 (千円)	4,916,152	4,219,118	4,091,725	2,573,856	1,333,247
1株当たり純資産額 (円)	41,066.15	36,789.60	33,423.43	16,514.17	5,349.38
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,535.65	705.59	2,782.20	17,023.75	11,188.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,534.55	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	53.1	49.7	38.6	24.1
自己資本利益率 (%)	3.7	1.8	7.9	68.0	102.4
株価収益率 (倍)	103.54	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,101	313,398	109,107	315,213	154,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,498	92,791	112,527	459,809	203,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,752	434,303	42,543	245,832	665,298
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,141,828	1,941,963	1,888,446	871,004	250,187
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	63 (36)	75 (32)	77 (22)	37 (13)	33 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期以降は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年5月	第15期 平成19年5月	第16期 平成20年5月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月
売上高 (千円)	2,089,237	1,853,701	1,526,156	653,583	546,515
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,371	31,233	158,799	446,864	327,008
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	172,169	15,193	127,843	880,362	986,642
資本金 (千円)	1,101,360	1,102,711	1,102,711	1,102,711	100,482
発行済株式総数 (株)	63,824	63,841	63,841	63,841	63,881
純資産額 (千円)	2,656,368	2,373,662	2,212,557	1,316,483	336,942
総資産額 (千円)	4,805,123	4,178,157	4,080,070	2,798,556	1,514,476
1株当たり純資産額 (円)	42,282.70	39,014.19	36,366.22	21,910.36	5,552.52
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	500 ()	500 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2,740.68	245.46	2,101.27	14,576.02	16,416.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2,738.72	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.8	54.2	47.0	22.0
自己資本利益率 (%)	6.7	0.6	5.6	49.9	119.6
株価収益率 (倍)	58.01	288.44	-	-	-
配当性向 (%)	18.2	203.7	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	58 (32)	70 (28)	67 (18)	31 (9)	27 (5)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第16期以降は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。
4. 第17期定時株主総会決議に基づき、平成21年11月20日付けで資本金の額が1,002,711千円減少しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジー・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供して行くことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC（Test Solution Development Center）が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	中国Solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
平成21年8月	中国インリーグリーンエナジーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
平成21年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
平成22年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
平成22年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）及び子会社2社（株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司）で構成されており、電子部品検査装置並びにセキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

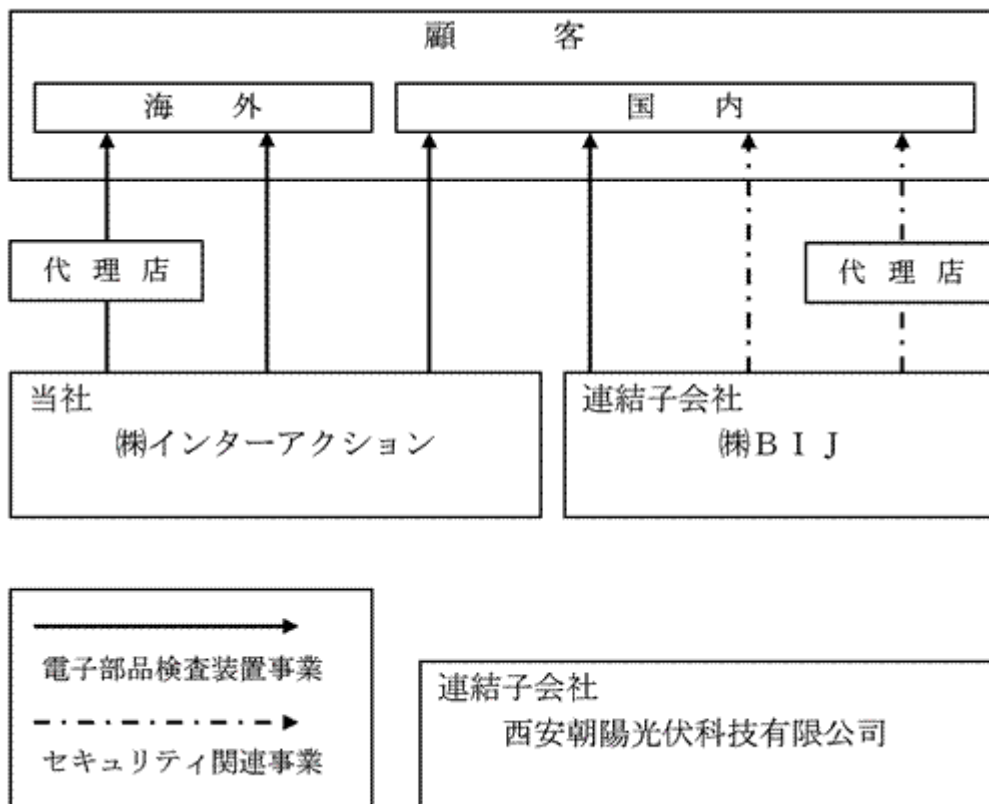
< 電子部品検査装置事業 >

撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置及びIPモジュール等画像検査装置並びにソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の太陽光発電関連製品の開発・製造・販売を行っております。

< セキュリティ関連事業 >

株式会社B I Jは、セキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行うことを目的とした子会社であります。赤外線センサーであるシートビームセンサーや特許技術を応用したヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリング関連製品の開発・製造・販売、並びに開発受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりです



事業別の主要製品は下記のとおりです。

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール
セキュリティ関連事業	ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー

(1) 光源装置

光源装置は、CCD及びC-MOSイメージャ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置です。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD及びC-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) IPモジュール

IPモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるか判断するために画像処理を行うモジュールです。提携先のヴェリジー・リミティッド（旧アジレント・テクノロジー・インク）のV93000SOCテスターは、IPモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(3) カメラモジュール検査システム

カメラモジュールは、CCD及びC-MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD及びC-MOSイメージャ用の光源装置、IPモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を活用してカメラモジュール検査システムを開発しました。カメラモジュール検査の自動化と生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

(4) ソーラーシミュレーター

ソーラーシミュレーターとは、擬似的な太陽光を人工的に発生させる光源装置のことであり、主として太陽光発電モジュールの性能検査に用いられます。

(5) セルテスター

セルテスターは、太陽電池の最小単位であるセルに模擬太陽光を当て、その性能を検査し、ランク分けを行います。

(6) 太陽光発電モジュール

太陽光発電モジュールは、住宅・工場等の屋根に設置するため、太陽電池の最小単位であるセルを複数枚配列し、強化ガラスで覆い、パッケージ化したものです。

(7) ヘテロコア光ファイバーセンサー

当社独自の技術であるヘテロコア光ファイバーセンサー技術を用いて、マルチ環境・光モニタリングシステムを開発しております。このシステムは、トンネルや橋梁、建造物といった大型建築物のゆがみやひずみ、また地滑りといった自然環境の変化のモニタリングを行い、防災に用いられます。また、この技術を家庭用のセキュリティシステムとしても開発しております。

(8) シートビームセンサー

シートビームセンサーは、不審者が目に見えない赤外線センサーを遮断したときに警報を発し、侵入前にこれをシャットアウトするホームセキュリティシステムです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社BIJ(注)2	神奈川県横浜市 金沢区	70,000	電子部品検査装 置事業 セキュリ ティ関連事業	100	商品の販売 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	陝西省西安市 高新技術産業 開発区	40,000	電子部品検査装 置事業	100	商品の仕入 役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年5月末時点で239,416千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品検査装置事業	13 (3)
セキュリティ関連事業	4 (-)
全社(共通)	16 (5)
合計	33 (8)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27 (5)	32.8	6.0	4,554,399

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や、経済政策の効果による個人消費の持ち直しはあったものの、公共投資は頭打ちとなり、設備投資は抑制傾向が続きました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーも工場設備の稼働率は回復しつつあるものの、本格的な設備投資計画の再開には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り組みを図る活動を継続いたしました。当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスは堅調に推移いたしました。一方、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、平成21年初頭を底に緩やかな改善傾向にはあり、平成22年を迎えてより鮮明な回復傾向を示してはありますものの、未だ平成20年後半の金融危機より前の水準には回復いたしませんでした。

太陽光発電関連製品に関する取り組みにつきましては、平成21年4月に太陽光発電モジュール用ソーラーシミュレーターの分野において中国国内でトップシェアを有するG solar Power社と販売代理店契約を締結し、平成21年7月に同社製品の第1号機を、平成22年5月に第2号機を日本国内において販売いたしました。平成21年8月には、太陽光発電モジュールの生産・販売において世界トップクラスの実績を有するインリーグリーンエナジーホールディング社と業務提携契約を締結し、競争力のある価格で太陽光発電モジュールの提供を受け、公共・産業用に日本国内での販売を開始いたしました。平成21年11月には、連結子会社である株式会社B I Jを通して、「インリーソーラー」(1)製品を採用した住宅用太陽光発電システムの国内代理店への供給を開始いたしました。同じく平成21年11月には、太陽光発電モジュール用ラミネーターの分野において中国国内で累計60%以上のトップシェアを有するOrient社と販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始いたしました。平成22年1月には、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より、「EL技術」(2)を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得いたしました。このような取り組みを進め、太陽電池検査装置にとどまらず、川上の太陽光発電セル・モジュールから川下の太陽光発電システムまで取り扱い製品の範囲を拡大いたしました。平成22年3月からは、フィジー諸島共和国を中心とする太平洋諸島地域でのクリーンエネルギー事業への展開協力に着手いたしました。しかしながら、これらの取り組みによる売上高への貢献は、当連結会計年度においては未だ少額に留まりました。

1「インリーソーラー」は、インリーグリーンエナジーホールディング社の販売する太陽光発電モジュールの商標名です。

2「EL技術」とは、エレクトロルミネッセンス(EL)現象を利用し、太陽電池ウエハー内部のマイクロクラックや断線などの不良を検出する検査技術のことです。

ソーラー・LED応用製品に関する取り組みに関しては、平成22年2月に、中国西北地区において最大規模のLED照明に関する研究開発施設・生産基地を保有し、道路照明、トンネル照明、室内照明や景観照明等、用途に応じた製品を取り扱う西安立明電子科技有限責任会社と販売総代理店契約を締結いたしました。

太陽光発電関連製品やソーラー・LED応用製品に関する取り組みを進め、販売拡大に努めましたものの、主力製品である光源装置の需要の落ち込みを補うには至らず、当連結会計年度の売上高は503百万円(前連結会計年度の売上高702百万円に比し28.4%の減少)となりました。

当連結会計年度において、滞留たな卸資産の評価をより厳格に行うため評価基準を改定した結果として、たな卸資産評価損137百万円(前連結会計年度のたな卸資産評価損238百万円に対し101百万円の損失減少)を売上原価に計上しております。販売費及び一般管理費は、前第4四半期連結会計期間から実施した削減策の効果により454百万円(前連結会計年度の販売費及び一般管理費601百万円に対し147百万円の費用減少)となりました。

以上から、当連結会計年度の営業損失は362百万円(前連結会計年度の営業損失603百万円に対し240百万円の損失減少)、支払利息及び新株予約権発行諸費用等を加えた経常損失は386百万円(前連結会計年度の経常損失652百万円に対し266百万円の損失減少)となりました。

当社は従来、画像処理技術を応用することで電子部品の量産検査の低コスト化・高速化を可能にする三次元基板検査装置事業等に取り組んでおりましたが、当連結会計年度においては販売実績がなく、翌連結会計年度以降においても販売を予定しないことから、販売用に保有していた設備及び部材等については当連結会計年度において評価減を行うこととし、これに伴う事業整理損188百万円を特別損失に計上いたしました。

当社は、平成21年1月に熊本事業所の閉鎖及び人員削減を決定し、開発生産機能を横浜本社に集約することで大幅な固定費の削減を行いました。当社が熊本地区に所有する土地建物等の固定資産については有効活用に努めておりますものの、当連結会計年度末における当該資産グループの今後の使用見込みが乏しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、これに伴う減損損失78百万円を特別損失に計上いたしました。

また、貸与機械設備の貸与期間の終了に伴い、固定資産除却損21百万円を特別損失に計上いたしました。

以上から、当期純損失は672百万円（前連結会計年度の当期純損失1,028百万円に対し355百万円の損失減少）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

（電子部品検査装置事業）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスは堅調に推移いたしました。一方、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、平成21年初頭を底に緩やかな改善傾向にあり、平成22年を迎えて回復傾向はより鮮明になってきてはおりますものの、未だ平成20年の金融危機より前の水準には回復しておりません。

太陽光発電関連製品に関する取り組みを進め、太陽電池検査装置にとどまらず、川上の太陽光発電セル・モジュールから川下の太陽光発電システムまで取り扱い製品の範囲を拡大いたしました。ソーラー・LED応用製品に関する取り組みに関しても、提携先の開拓を行いました。しかしながら、これらの取り組みによる売上高への貢献は、当連結会計年度においては未だ少額に留まりました。

以上のような状況から、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は502百万円（前連結会計年度の売上高652百万円に比し23.1%の減少）となりました。

（セキュリティ関連事業）

従来、セキュリティ関連事業に割り当てていた経営資源を太陽光発電関連製品に振り向けたこともあり、当セグメントの外部顧客に対する売上高は1百万円（前連結会計年度の売上高50百万円に比し97.8%の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ620百万円減少し、250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出（前連結会計年度は315百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産評価損137百万円、減損損失78百万円、たな卸資産の減少額76百万円、減価償却費60百万円はあったものの、税金等調整前当期純損失670百万円、売上債権の増加額65百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは203百万円の収入（前連結会計年度は459百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出80百万円、貸付による支出100百万円はあったものの、定期預金の払戻による収入318百万円、投資有価証券の売却による収入38百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは665百万円の支出（前連結会計年度は245百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入214百万円に対して、借入金の返済・社債の償還による支出が867百万円であったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	392,463	76.1
	画像検査装置	19,386	18.4
	光エコ	56,625	112.0
	小計	468,476	69.8
セキュリティ関連事業		-	-
合計		468,476	61.3

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			
		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	475,354	121.0	195,526	134.2
	画像検査装置	12,386	13.5	17,478	71.4
	光エコ	84,749	180.6	34,074	681.5
	小計	572,491	107.7	247,079	144.8
セキュリティ関連事業		1,125	16.1	-	-
合計		573,616	106.5	247,079	113.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品検査装置事業	光源装置	430,608	84.5
	画像検査装置	19,386	20.9
	光エコ	52,170	103.2
	小計	502,166	76.9
セキュリティ関連事業		1,125	2.2
合計		503,291	71.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	54,461	7.8	95,300	18.9
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	112,388	16.0	62,044	12.3
パナソニック株式会社	117,115	16.7	58,960	11.7

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 新たな収益源となるビジネス確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。従来の日本における開発並びに装置売上中心のビジネスに加え、中国など発展の著しいアジア市場へ装置の販売だけでなく、サービス事業についても積極的に展開してまいります。

(2) 人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

(3) 顧客ニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化、並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。営業体制については、国内は本社の横浜を拠点とし、海外については韓国、台湾及びフランスの代理店と緊密に連携し、かつ中国にある子会社を活用しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努めております。

(4) 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減、並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むためより一層の生産性の向上、製造体制の構築に努めてまいる所存であります。

(5) 経営基盤の強化

当社は、平成18年5月29日に内部統制の基本方針に関して決議しました。コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業界動向について

需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD/CMOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD/CMOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、太陽光発電関連製品につきましては、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓等の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD/CMOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えています。また、CCD/CMOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業体制について

小規模組織であること

当社グループは平成22年5月31日現在で、従業員33名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成22年5月31日現在で、長期借入金672百万円、社債170百万円、合計842百万円となっており、有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金266百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失603百万円、当連結会計年度において営業損失362百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じるおそれがあります。

当社グループは、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築しております。次期においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。緩やかな改善傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を広げた太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めてまいります。資金面においては、財務基盤の強化と健全化のため、引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な調達の実現に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端的技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は10百万円であり、各事業の研究開発の成果は次のとおりです。

(電子部品検査装置事業)

- (1) 主力製品の光源装置における新製品の開発
- (2) 瞳モジュールの新製品の開発

当事業に係る研究開発費は10百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

またその設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

有価証券

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。当社グループは、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、取得原価を時価まで減損処理を行っております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、1,333百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少し、794百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、538百万円となりました。これは、主に減損損失78百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、1,008百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、490百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金186百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、518百万円となりました。これは、主に社債80百万円、長期借入金86百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、324百万円となりました。これは、主に当期純損失672百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高503百万円、営業損失362百万円、経常損失386百万円、当期純損失672百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ199百万円減少し、503百万円となりました（前連結会計年度比28.4%減少）。

事業の種類別セグメントで見た場合、電子部品検査装置事業では、前連結会計年度に比べ150百万円減少（前連結会計年度比23.1%減少）し502百万円、セキュリティ関連事業では、前連結会計年度に比べ49百万円減少（前連結会計年度比97.8%減少）し1百万円となっております。

電子部品検査装置事業における製品別売上高は、前連結会計年度に比べ、光源装置で78百万円の減少、画像検査装置で73百万円の減少となっております。

また、海外売上高について、当連結会計年度は78百万円（総販売実績に対する割合15.7%）となり、前連結会計年度における127百万円（総販売実績に対する割合18.2%）に比べ、48百万円の減少となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は411百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては81.8%となり、前連結会計年度における比率100.2%から減少となりました。売上原価率は、たな卸資産評価基準の改定により、たな卸資産評価損を計上したことが主な上昇要因となっております。

販売費及び一般管理費は454百万円となり、前連結会計年度における601百万円に比べ、147百万円の減少となっております。給料及び手当が主な減少項目となっております。

この結果、営業損失は362百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は23百万円の費用となりました。支払利息、新株予約権発行諸費用等の発生が主な要因となっております。

この結果、経常損失は386百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益と特別損失の純額は、三次元基盤検査装置事業等を見直し事業整理損188百万円を計上したこと等により284百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は670百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税2百万円を控除した結果、当期純損失は672百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。連結損益計算書において、税金等調整前当期純損失670百万円を計上したものの、たな卸資産評価損、事業整理損、減損損失等の資金の流出を伴わない費用・損失の計上があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出となりました。

自己資本比率は24.1%となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築してまいりましたが、次期においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を続けてまいります。緩やかな改善傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を広げた太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めてまいります。資金面においては、財務基盤の強化と健全化のため、引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な調達の実現に努めてまいります。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備及び事務用機器を中心として総額1百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、本社並びに熊本事業所において管理、営業、研究開発及び製造を行っており、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社、工場及び研究所 (横浜市金沢区)	電子部品検査装置事業	総括業務施設及び検査用光源装置生産/研究設備等	3,686	7,186	11,783	-	-	22,656	26 [5]
熊本事業所 (熊本県合志市)	電子部品検査装置事業	IPモジュール及び光源装置生産設備等	233,702	-	-	99,500 (5,377)	-	333,203	1 [-]

(注) 1. 平成21年1月に熊本事業所を閉鎖しており、設備は休止しております。

2. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。

3. 従業員数欄の[]内の数値は、年間の平均臨時従業員数を外書きしたものであります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両運搬具	一式	5年	2,242	4,927	所有権移転外ファイナンス・リース
通信機器・コンピュータ	一式	5年	596	-	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

特記する事項はありません。

(3) 在外子会社

特記する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子部品検査装置事業	15	検査装置製造用装置	自己資金
合計	15		

(注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしてありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,881	64,681	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	63,881	64,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成17年8月24日)

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	93	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93	93
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり219,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219,000 資本組入額 109,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を必要 とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

3. 権利行使の条件として以下の(1)から(3)までの条件を設けております。
- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役・監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、及び対象者である従業員が定年退職した場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
 - (3) その他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（会社法に基づき発行した第5回新株予約権）
取締役会決議（平成21年10月21日）

区分	事業年度末現在 （平成22年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年7月31日）
新株予約権の数（個）	2,079	2,039
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	1,455	1,455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	41,580 但し、（注）1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	41,580 但し、（注）1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり24,030 但し、行使価額は（注）2の定めにより調整される。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成23年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 24,145.95 資本組入額 12,073	同左

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使指示</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、当初割当先と締結し新株予約権者に引き継がれた「割当契約」により、次の場合には当社から新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 <p>上記行使指示を受けた新株予約権者は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。</p> <p>新株予約権の取得</p> <p>当社は、本新株予約権の割当日から2ヶ月を経過した日以降いつでも、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの払込価額と同額で、取得することができます。</p> <p>(注)3</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき発行した第三者割当方式による第5回新株予約権(割当先:マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社)につきましては、当社は、平成22年1月7日付にて残存する未行使の新株予約権2,079個を取得いたしました。平成22年5月27日開催の取締役会において、そのうちの624個について処分する旨の決議を行っております。(処分先:ドリーム3号投資事業有限責任組合)によって、新株予約権の総数2,079個のうち、自己新株予約権の数は1,455個となっております。

平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づく処分の概要につきましては、以下のとおりであります。

処分期日	平成22年5月27日
処分新株予約権の総数	624個
処分する新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 12,480株 (新株予約権 1個当たり20株)
処分価額	1,447,056円(1個につき2,319円)
処分する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	299,894,400円(1株につき24,030円)
処分する新株予約権の行使期間	平成22年5月27日から平成23年11月5日まで
処分する新株予約権の行使の条件	割当先の権利義務の処分先への継承 本新株予約権の発行時に締結した当初割当先との割当契約に基づき、当初割当先の権利義務は本新株予約権の処分先に継承されます。
処分する新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使指示 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、処分先との特約により、次の場合には当社から新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の100%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の10%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 上記行使指示を受けた新株予約権者は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。
処分する新株予約権の行使の条件	新株予約権の取得 当社は、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの発行価額と同額で、取得することができます。
処分先	ドリーム3号投資事業有限責任組合

(会社法に基づき発行した第6回新株予約権)
取締役会決議(平成21年10月21日)

区分	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	375	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	7,500 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成24年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,920 資本組入額 13,460	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より行使を請求する日までの各四半期決算において営業利益が黒字に転じて初めて本新株予約権を行使できます。 ・ 割当日から本新株予約権の終期に至るまでの間に、マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値が1月間(当日を含む直近の20取引日)連続して行使価額の200%を上回った場合、新株予約権者は当該日の翌取引日より起算して20取引日以内に残存するすべての本新株予約権を行使しなければなりません。 <p>(注)3</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 割当株式数の調整

- (1) 当社が下記2に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記2の(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所マザーズ市場(以下「マザーズ市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 本新株予約権証券

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は次の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31日 (注)1	4	63,824	101	1,101,360	101	1,032,360
平成18年10月31日 (注)2	17	63,841	1,351	1,102,711	1,351	1,033,711
平成21年11月20日 (注)3	-	63,841	1,002,711	100,000	-	1,033,711
平成22年1月5日 (注)4	40	63,881	482	100,482	482	1,034,194
平成22年1月19日 (注)5	-	63,881	-	100,482	933,711	100,482
平成22年7月29日 (注)6	800	64,681	9,658	110,141	9,658	110,141

(注)1. 第1回新株予約権の権利行使 4株 権利行使価格 50,500円 資本組入額 25,250円

2. 第1回新株予約権の権利行使 17株 権利行使価格 159,000円 資本組入額 79,500円

3. 会社法第452条の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

4. 第5回新株予約権の権利行使 40株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

5. 会社法第452条の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

6. 第5回新株予約権の権利行使 800株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	40	15	1	5,984	6,056	
所有株式数 (株)		1,036	500	1,086	890	1	60,368	63,881	
所有株式数の 割合(%)		1.62	0.78	1.70	1.40	0.00	94.50	100.00	

(注)1. 自己株式3,756株は、「個人その他」に3,756株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	14,203	22.23
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,629	4.11
木地 伸雄	神奈川県三浦郡葉山町	526	0.82
安本 彰雄	静岡県静岡市葵区	524	0.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	503	0.78
蓮見 正純	東京都新宿区	500	0.78
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番地12号晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	500	0.78
木地 貴雄	神奈川県三浦郡葉山町	465	0.72
富江 秀雄	東京都荒川区	441	0.69
木地 照子	神奈川県三浦郡葉山町	401	0.62
計		20,692	32.39

(注) 上記のほか、自己株式が3,756株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,125	60,125	
端株			
発行済株式総数	63,881		
総株主の議決権		60,125	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イン ターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁 目1番地	3,756		3,756	5.87
計		3,756		3,756	5.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成17年8月24日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年8月24日の第13期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日に在籍する従業員に対し新株予約権を付与することを、平成17年8月24日の第13期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

平成21年8月26日に決議されたストックオプション制度

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに当社及び当社関係会社の従業員に対しストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成21年8月26日の第17期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役並びに当社及び当社関係会社の従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役は950株を上限とする。 当社監査役は100株を上限とする。 当社及び当社関係会社の従業員は1,150株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、割当日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし1円未満の端数は切上げる。)とする。ただし、かかる金額が割当日の終値(当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。(注)
新株予約権の行使期間	付与決議後2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役については、権利行使時において当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要し、当社又は当社関係会社の従業員については、権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了で退任する場合その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
	新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
	その他の行使の条件については、取締役会決議及びこれに基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

その他、当社の合併、株式交換、会社分割等により、行使価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,756	-	3,756	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成15年5月期から平成19年5月期までの実績としては配当性向10%以上の期末配当を行わせていただきました。しかしながら、当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き当期純損失を計上することとなったことから、期末配当については無配とさせていただきたく存じます。また、翌連結会計年度においては、十分な利益剰余金の確保を現時点では確実には見通せてはいないことから、中間及び期末の配当は無配の予定とさせていただきます。

早期に黒字化を果たし、株主配当を復活するよう全社一丸となって努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	329,000	212,000	107,000	43,350	43,200
最低(円)	114,000	49,700	29,200	9,980	17,800

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	21,700	23,700	24,650	35,000	30,400	28,190
最低(円)	17,800	18,010	19,600	22,100	26,500	18,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 平成4年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年11月 平成18年12月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月	若狭光学研究所株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 株式会社B I J代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任 K J株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長兼CEO退任 当社最高顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任) 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任)	(注) 2	14,203
常務取締役	経営管理部長	中瀧 明男	昭和37年3月21日生	昭和61年4月 平成12年8月 平成16年1月 平成16年9月 平成19年8月 平成20年7月 平成20年7月 平成21年4月	日産自動車株式会社入社 株式会社ジャストシステム入社 株式会社アルゼ入社 株式会社オープンループ入社 財務経理部長就任 当社取締役就任 株式会社B I J監査役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 西安朝陽光伏科技有限公司董事就任(現任)	(注) 2	41
取締役	光工コ開発室 担当	木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 平成19年1月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 K J株式会社入社 K J株式会社ロンドン勤務 当社取締役就任(現任) 株式会社B I J代表取締役社長就任 西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任(現任)	(注) 2	526
取締役	営業部担当	木地 貴雄	昭和59年5月2日生	平成19年4月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年2月	K J株式会社入社 当社顧問就任 当社取締役就任(現任) 株式会社B I J代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	465

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小川 浩一	昭和18年2月15日生	昭和41年4月 昭和59年3月 平成4年1月 平成13年6月 平成15年8月	株式会社横浜銀行入行 稲田堤支店支店長就任 新宿新都心支店支店長就任 横浜シーガル株式会社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 平成12年7月 平成15年8月 平成18年7月	弁護士登録 清水規廣法律事務所勤務 ゼネラル・コンサルティング・ファーム設立 当社監査役就任(現任) 法律事務所コナйтеッドブレインズ設立(現任)	(注) 3	
監査役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年8月 昭和55年11月 平成3年8月 平成12年6月 平成14年8月 平成17年12月 平成20年3月 平成21年8月	小宮宗太郎公認会計事務所入所 プライスウォーターハウス会計事務所入所 青山監査法人社員 監査法人トーマツ社員 監査法人トーマツ代表社員 田村公認会計士事務所所長(現任) シコー株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							15,235

- (注) 1. 監査役小川浩一、大橋俊二、田村稔郎の各氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 取締役木地伸雄、木地貴雄の両氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

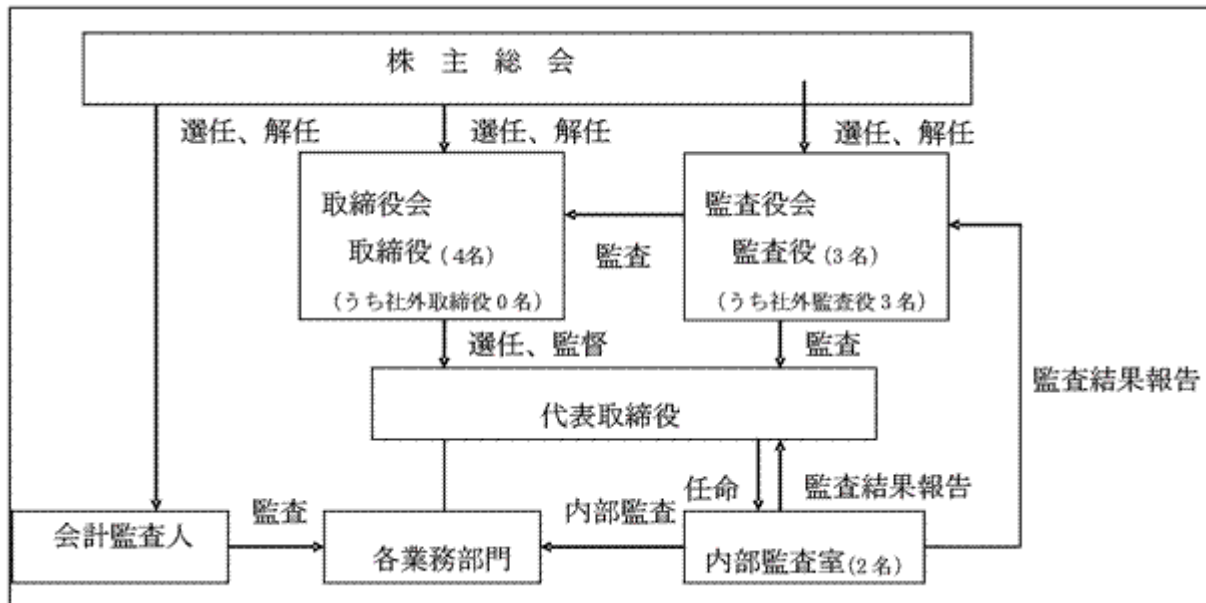
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めています。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えています。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの会社にも共通したものです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
平成22年5月31日現在



・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・監査役会

当社は第11期(平成15年5月期)末に、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」にいう「大会社」となりましたので、平成15年8月に監査役を1名増員し、3名(うち社外監査役3名)となっております。監査役会は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室(2名)によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的実施し、内部監査の質的向上に努めております。

・会計監査

会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は、吉澤秀雄(継続監査年数1年)および山本英俊(継続監査年数1年)であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名であります。監査法人双研社および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、内部監査室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、もしくは起りそうなときは、速やかに経営管理部長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成21年6月から平成22年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門（7部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理マトリクス及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は内部監査室が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行います。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	5	36,750
社外取締役	-	-
監査役		-
社外監査役	4	6,696
計	9	43,446

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めておりません。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000		9,000	-
連結子会社			-	-
計	12,000		9,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 中本優司氏並びに公認会計士 丸亀哲也氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士 中本優司及び公認会計士 丸亀哲也
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人双研社

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する会計監査人の名称
監査法人双研社

退任する会計監査人の名称
中本公認会計士事務所 中本優司
丸亀公認会計士事務所 丸亀哲也

(2) 異動の年月日平成21年8月26日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年8月27日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由

当社の会計監査人である中本氏及び丸亀氏は、公認会計士法第24条の3に基づくローテーション・ルールに従い、平成21年8月26日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたします。当社は、後任として監査法人双研社を選定することとしております。

なお、本件につきましては、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記「異動の理由」に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,756	370,275
受取手形及び売掛金	111,158	180,355
有価証券	24,088	-
商品及び製品	48,265	66,314
仕掛品	159,551	106,413
原材料及び貯蔵品	246,439	67,797
その他	73,597	50,492
貸倒引当金	43,686	47,293
流動資産合計	1,849,170	794,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,380	376,347
減価償却累計額	109,261	122,041
建物及び構築物(純額)	311,118	254,305
機械装置及び運搬具	205,900	96,943
減価償却累計額	120,005	89,757
機械装置及び運搬具(純額)	85,894	7,186
工具、器具及び備品	237,959	211,654
減価償却累計額	195,851	195,877
工具、器具及び備品(純額)	42,108	15,777
土地	129,062	127,579
有形固定資産合計	568,183	404,848
無形固定資産		
その他	34,766	7,510
無形固定資産合計	34,766	7,510
投資その他の資産		
投資有価証券	255,996	219,130
長期貸付金	-	100,000
その他	108,165	69,080
貸倒引当金	242,426	261,676
投資その他の資産合計	121,735	126,534
固定資産合計	724,685	538,893
資産合計	2,573,856	1,333,247

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,404	72,820
1年内償還予定の社債	380,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	445,226	258,304
未払法人税等	3,366	3,480
製品保証引当金	7,337	9,744
その他	60,065	65,748
流動負債合計	904,399	490,097
固定負債		
社債	170,000	90,000
長期借入金	501,399	414,442
退職給付引当金	5,804	6,707
その他	-	7,272
固定負債合計	677,203	518,421
負債合計	1,581,602	1,008,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,711	100,482
資本剰余金	1,033,711	1,667,634
利益剰余金	690,509	993,687
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	997,116	325,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,469	1,431
為替換算調整勘定	393	2,568
評価・換算差額等合計	4,862	3,999
新株予約権	-	3,097
純資産合計	992,253	324,728
負債純資産合計	2,573,856	1,333,247

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	702,894	503,291
売上原価	1 704,238	1 411,800
売上総利益又は売上総損失()	1,344	91,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,046	51,319
給料及び手当	126,455	85,560
退職給付費用	501	640
製品保証引当金繰入額	10,161	10,681
研究開発費	2 25,382	2 10,717
管理諸費	73,725	46,849
その他	307,667	248,319
販売費及び一般管理費合計	601,940	454,087
営業損失()	603,285	362,597
営業外収益		
受取利息	4,764	3,342
受取配当金	17	243
貸与資産賃貸料	11,090	3,806
雇用調整助成金	-	8,831
雑収入	3,600	4,063
営業外収益合計	19,474	20,286
営業外費用		
支払利息	25,443	20,325
為替差損	29,306	1,760
新株予約権発行諸費用	-	14,744
貸与資産諸費用	5,462	2,737
雑損失	8,538	4,228
営業外費用合計	68,751	43,795
経常損失()	652,563	386,106
特別利益		
製品保証引当金戻入額	20,520	7,178
製造権譲渡益	30,437	-
投資有価証券売却益	-	160
特別利益合計	50,957	7,338

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 3,003	3 21,872
投資有価証券売却損	1,048	2,758
投資有価証券評価損	3,385	-
貸倒引当金繰入額	12,520	-
事業整理損	4 264,115	4 188,449
退職特別加算金	18,851	-
たな卸資産評価損	8,832	-
減損損失	5 21,877	5 78,425
特別損失合計	333,634	291,506
税金等調整前当期純損失()	935,240	670,274
法人税、住民税及び事業税	2,836	2,177
法人税等調整額	90,123	-
法人税等合計	92,960	2,177
当期純損失()	1,028,200	672,451

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,711	1,102,711
当期変動額		
新株の発行	-	482
減資	-	1,002,711
当期変動額合計	-	1,002,229
当期末残高	1,102,711	100,482
資本剰余金		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	-	482
減資	-	1,002,711
欠損填補	-	369,272
当期変動額合計	-	633,922
当期末残高	1,033,711	1,667,634
利益剰余金		
前期末残高	337,691	690,509
当期変動額		
欠損填補	-	369,272
当期純損失()	1,028,200	672,451
当期変動額合計	1,028,200	303,178
当期末残高	690,509	993,687
自己株式		
前期末残高	435,250	448,798
当期変動額		
自己株式の取得	13,548	-
当期変動額合計	13,548	-
当期末残高	448,798	448,798
株主資本合計		
前期末残高	2,038,865	997,116
当期変動額		
新株の発行	-	965
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	1,028,200	672,451
自己株式の取得	13,548	-
当期変動額合計	1,041,749	671,485
当期末残高	997,116	325,630

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,350	4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	881	3,037
当期変動額合計	881	3,037
当期末残高	4,469	1,431
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	2,174
当期変動額合計	393	2,174
当期末残高	393	2,568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,350	4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	863
当期変動額合計	487	863
当期末残高	4,862	3,999
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,097
当期変動額合計	-	3,097
当期末残高	-	3,097
純資産合計		
前期末残高	2,033,514	992,253
当期変動額		
新株の発行	-	965
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	1,028,200	672,451
自己株式の取得	13,548	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	3,960
当期変動額合計	1,041,261	667,525
当期末残高	992,253	324,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	935,240	670,274
減価償却費	111,955	60,874
減損損失	21,877	78,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	286,113	22,857
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,739	2,406
退職給付引当金の増減額(は減少)	752	903
受取利息及び受取配当金	4,782	3,585
支払利息及び保証料	26,993	22,002
為替差損益(は益)	20,769	1,872
たな卸資産評価損	247,779	137,626
有形固定資産除却損	3,003	21,872
投資有価証券評価損益(は益)	3,385	-
売上債権の増減額(は増加)	149,229	65,736
たな卸資産の増減額(は増加)	48,958	76,105
仕入債務の増減額(は減少)	85,607	64,415
その他の資産・負債の増減額	165,720	112,025
小計	287,775	138,208
利息及び配当金の受取額	2,912	12,577
利息及び保証料の支払額	30,884	26,683
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	534	2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,213	154,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	332,502	80,032
定期預金の払戻による収入	30,125	318,695
有形固定資産の取得による支出	40,042	881
無形固定資産の取得による支出	14,909	337
投資有価証券の取得による支出	114,343	1,120
投資有価証券の売却による収入	6,093	38,347
敷金の差入による支出	13,824	-
敷金の回収による収入	19,289	4,536
貸付けによる支出	-	100,000
その他	304	23,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,809	203,089

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	25,000	-
長期借入れによる収入	330,000	214,000
長期借入金の返済による支出	456,269	487,879
社債の償還による支出	80,000	380,000
自己株式の取得による支出	13,548	-
配当金の支払額	641	738
その他	374	10,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,832	665,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	3,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,017,441	620,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,446	871,004
現金及び現金同等物の期末残高	871,004	250,187

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社B I J 西安朝陽光伏科技有限公司 なお、西安朝陽光伏科技有限公司については、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社B I J 西安朝陽光伏科技有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ハ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺、又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として個別法による原価法、原材料については月次総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ製品・仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 238,946千円、税金等調整前当期純利益は 247,779千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)〕及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はございません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」は 116,762千円、「仕掛品」は 316,344千円、「原材料及び貯蔵品」は 317,888千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「管理諸費」は 78,550千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	13,200千円	長期借入金	86,800千円	合計	100,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,027千円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,133千円</td> </tr> </table> </table>	定期預金	110,000千円	建物	235,082千円	土地	121,945千円	合計	467,027千円	1年内返済予定の長期借入金	98,100千円	長期借入金	330,033千円	合計	428,133千円
定期預金	30,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	13,200千円																						
長期借入金	86,800千円																						
合計	100,000千円																						
定期預金	110,000千円																						
建物	235,082千円																						
土地	121,945千円																						
合計	467,027千円																						
1年内返済予定の長期借入金	98,100千円																						
長期借入金	330,033千円																						
合計	428,133千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																
<p>1 売上原価には、たな卸資産評価損 238,946千円が含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,382千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物 2,836千円、工具、器具及び備品 166千円であります。</p> <p>4 事業整理損は、テセダ社関連事業の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">貸倒引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権</td> <td style="text-align: right;">43,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(転換社債)</td> <td style="text-align: right;">212,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,115千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 セキュリティ事業の工具、器具及び備品、ソフトウェア、商標権</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(3) 減損損失の金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,877千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。なお、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入額		営業債権	43,686千円	投資有価証券(転換社債)	212,255千円	前払費用一括償却額	8,172千円	合計	264,115千円	(3) 減損損失の金額		工具、器具及び備品	15,375千円	ソフトウェア	6,419千円	商標権	82千円	合計	21,877千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 137,626千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 10,717千円 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物 418千円、機械装置及び運搬具 21,124千円、工具、器具及び備品 328千円であります。</p> <p>4 事業整理損は、三次元基板検査装置事業等の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">121,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">18,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,449千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 熊本事業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の使用見込みが乏しい遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(3) 減損損失の金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,425千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	固定資産除却損		機械装置及び運搬具	10,791千円	工具、器具及び備品	3,048千円	ソフトウェア	13,206千円	たな卸資産評価損	121,703千円	前払費用一括償却額	18,591千円	貸倒引当金繰入額	21,107千円	合計	188,449千円	(3) 減損損失の金額		建物及び構築物	38,573千円	機械装置及び運搬具	33,181千円	工具、器具及び備品	5,188千円	土地	1,482千円	合計	78,425千円
貸倒引当金繰入額																																																	
営業債権	43,686千円																																																
投資有価証券(転換社債)	212,255千円																																																
前払費用一括償却額	8,172千円																																																
合計	264,115千円																																																
(3) 減損損失の金額																																																	
工具、器具及び備品	15,375千円																																																
ソフトウェア	6,419千円																																																
商標権	82千円																																																
合計	21,877千円																																																
固定資産除却損																																																	
機械装置及び運搬具	10,791千円																																																
工具、器具及び備品	3,048千円																																																
ソフトウェア	13,206千円																																																
たな卸資産評価損	121,703千円																																																
前払費用一括償却額	18,591千円																																																
貸倒引当金繰入額	21,107千円																																																
合計	188,449千円																																																
(3) 減損損失の金額																																																	
建物及び構築物	38,573千円																																																
機械装置及び運搬具	33,181千円																																																
工具、器具及び備品	5,188千円																																																
土地	1,482千円																																																
合計	78,425千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,841	-	-	63,841
合計	63,841	-	-	63,841
自己株式				
普通株式	3,000	756	-	3,756
合計	3,000	756	-	3,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	63,841	40	-	63,881
合計	63,841	40	-	63,881
自己株式				
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(注) 1, 2 (自己新株予約権)(注)3, 4	普通株式	- (-)	49,120 (41,580)	29,140 (12,480)	19,980 (29,100)	3,097 (3,374)
合計		-	-	-	-	3,097 (3,374)	

(注) 1. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び取得によるものであります。

3. 平成21年自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

4. 平成21年自己新株予約権の当連結会計年度減少は、自己新株予約権の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年5月31日現在)	(平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定の期末残高 1,229,756千円	現金及び預金勘定の期末残高 370,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 358,751千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,088千円
現金及び現金同等物の期末残高 871,004千円	現金及び現金同等物の期末残高 250,187千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>2,492</td> <td>5,735</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,204</td> <td>1,121</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,432</td> <td>3,614</td> <td>7,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	2,492	5,735	工具、器具及び備品	3,204	1,121	2,082	合計	11,432	3,614	7,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,227</td> <td>3,988</td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,227</td> <td>3,988</td> <td>4,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,227	3,988	4,239	合計	8,227	3,988	4,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	8,227	2,492	5,735																										
工具、器具及び備品	3,204	1,121	2,082																										
合計	11,432	3,614	7,818																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	8,227	3,988	4,239																										
合計	8,227	3,988	4,239																										
(注) 車両運搬具は、平成19年10月12日に締結されたリース契約を別会社より承継したものであります。																													
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,875千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,875千円	一年超	7,512千円	合計	10,387千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,615千円	一年超	3,312千円	合計	4,927千円																
一年以内	2,875千円																												
一年超	7,512千円																												
合計	10,387千円																												
一年以内	1,615千円																												
一年超	3,312千円																												
合計	4,927千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>891千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,397千円	減価償却費相当額	1,541千円	支払利息相当額	891千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,838千円	減価償却費相当額	2,029千円	支払利息相当額	920千円																
支払リース料	2,397千円																												
減価償却費相当額	1,541千円																												
支払利息相当額	891千円																												
支払リース料	2,838千円																												
減価償却費相当額	2,029千円																												
支払利息相当額	920千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資信託及び非上場外国債券であり、市場価格の変動リスクまたは為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	370,275	370,275	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	180,355 4,397		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	175,957 6,874	175,957 6,874	- -
(4) 長期貸付金	100,000	100,010	10
資産計	653,106	653,116	10
(1) 買掛金	72,820	72,820	-
(2) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	258,304	258,304	-
(4) 社債	90,000	87,561	2,438
(5) 長期借入金	414,442	415,036	594
負債計	915,566	913,721	1,844
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券（投資信託）の時価について取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、最新の調達利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場外国債券（連結貸借対照表計上額212,256千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、同債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	370,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	180,355	-	-	-
長期貸付金	-	100,000	-	-
合計	550,630	100,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	80,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	258,304	-	-	-
社債	-	90,000	-	-
長期借入金	-	367,452	46,990	-
合計	338,304	457,452	46,990	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金

融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,803	5,127	323
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,803	5,127	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	9,894	9,816	77
その他	37,443	32,728	4,714
小計	47,338	42,545	4,792
合計	52,142	47,673	4,469

(注) 1. 当社及び連結子会社では「その他有価証券」について、金融商品会計に係る会計基準に基づき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において債券の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。なお、当連結会計年度に減損処理した金額は3,385千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,936	-	1,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,155
非上場外国債券	212,256

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	212,256	-	-
その他	-	5,884	-	-
その他	-	25,015	-	-
計	-	243,155	-	-

当連結会計年度（平成22年5月31日現在）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,874	8,305	1,431
小計	6,874	8,305	1,431
合計	6,874	8,305	1,431

(注) 1. 非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,084	160	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,414	-	469
(3) その他	26,848	-	2,288
合計	38,347	160	2,758

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
(1) 取引の内容	金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺、又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年5月31日現在）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	90,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされてる長期借入金と一体として処理されているため、その時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
退職給付債務(千円)	5,804	6,707
退職給付引当金(千円)	5,804	6,707

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
退職給付費用(千円)	932	1,413
勤務費用(千円)	932	1,413

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員31名	当社取締役6名、当社従業員44名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 500株
付与日	平成16年2月24日	平成17年4月25日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日
	平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員39名	
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株	
付与日	平成18年4月14日	
権利確定条件	特に付されておりません。	
対象勤務期間	特に定めはありません。	
権利行使期間	平成19年9月1日～平成22年8月31日	

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	94	167
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	94	52
未行使残	-	115

	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	141
権利確定	-
権利行使	-
失効	42
未行使残	99

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	340,000	159,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	219,000
行使時平均株価 (円)	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員44名	当社取締役4名、当社従業員39名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年4月25日	平成18年4月14日
権利確定条件	特に付されておりません。	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成19年9月1日～平成22年8月31日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	115	99
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	115	6
未行使残	-	93

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	159,000	219,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公平な評価単価 (付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>事業整理損否認</td><td style="text-align: right;">89,493千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">8,941千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">423,971千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">549,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	3,457千円	製品保証引当金否認	2,979千円	退職給付引当金限度超過額	2,356千円	事業整理損否認	89,493千円	減損損失否認	8,941千円	繰越欠損金	423,971千円	その他有価証券評価差額金	1,814千円	その他	16,762千円	繰延税金資産小計	549,775千円	評価性引当額	549,775千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,314千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,897千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">44,987千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,747千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">522,724千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,586千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table>	未払賞与	6,314千円	製品保証引当金否認	3,893千円	退職給付引当金限度超過額	2,680千円	長期前払費用限度超過額	11,897千円	減価償却限度超過額等	44,987千円	たな卸資産評価損否認	105,483千円	貸倒引当金限度超過額	90,747千円	繰越欠損金	522,724千円	その他	11,858千円	繰延税金資産小計	800,586千円	評価性引当額	800,586千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
未払賞与	3,457千円																																																						
製品保証引当金否認	2,979千円																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,356千円																																																						
事業整理損否認	89,493千円																																																						
減損損失否認	8,941千円																																																						
繰越欠損金	423,971千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,814千円																																																						
その他	16,762千円																																																						
繰延税金資産小計	549,775千円																																																						
評価性引当額	549,775千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
繰延税金負債合計	- 千円																																																						
繰延税金資産の純額	- 千円																																																						
未払賞与	6,314千円																																																						
製品保証引当金否認	3,893千円																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,680千円																																																						
長期前払費用限度超過額	11,897千円																																																						
減価償却限度超過額等	44,987千円																																																						
たな卸資産評価損否認	105,483千円																																																						
貸倒引当金限度超過額	90,747千円																																																						
繰越欠損金	522,724千円																																																						
その他	11,858千円																																																						
繰延税金資産小計	800,586千円																																																						
評価性引当額	800,586千円																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																						
繰延税金負債合計	- 千円																																																						
繰延税金資産の純額	- 千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、東京都に店舗用土地建物、熊本県に賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,993千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は40,055千円(特別損失に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る当期減価償却費は16,726千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
435,310	57,223	378,086	405,390

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(40,055千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	652,687	50,206	702,894	-	702,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,301	1,525	11,826	(11,826)	-
計	662,988	51,732	714,720	(11,826)	702,894
営業費用	692,785	229,041	921,826	384,353	1,306,179
営業損失()	29,796	177,309	207,105	(396,179)	603,285
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	2,359,064	80,251	2,439,316	134,540	2,573,856
減価償却費	52,551	34,537	87,088	24,867	111,955
減損損失	-	21,877	21,877	-	21,877
資本的支出	21,044	9,981	31,025	23,925	54,951

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	390,623	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 478,812千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「電子部品検査装置事業」で 112,061千円、「セキュリティ関連事業」で 126,885千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

電子部品検査装置事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	96,939	1,318	29,338	127,596
連結売上高（千円）	-	-	-	702,894
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	0.2	4.2	18.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール
- （2）北米・・・アメリカ
- （3）欧州・・・フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	35,987	4,978	37,862	78,828
連結売上高（千円）	-	-	-	503,291
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	1.0	7.5	15.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール
- （2）北米・・・アメリカ
- （3）欧州・・・フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社役員が議決権の過半数を所有している会社	テラウェア(株)	東京都世田谷区	10,000	システムの開発・販売	なし	なし	不動産(建物及び土地)の購入(注)1	23,925	-	-
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接23.6	債務被保証	当社借入金に対する債務被保証(注)2	170,636	-	-

(注)1. テラウェア(株)は、当社取締役 栗村昌昭が代表取締役を務めております。上記不動産は、同社より（連帯保証債務の代物弁済として）譲受けております。なお、不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 23.6	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証(注)2	266,346	-	-
							資金の貸付(注)2	100,000	長期貸付金	100,000
							利息の受取(注)2	1,383	前受収益	2,075
									長期前受収益	6,916
						担保資産の受入	63,229	-	-	

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.7	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）4	50,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

(2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 当社の銀行借入金を担保するため、代表取締役 木地英雄より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

4. 子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	16,514円17銭	5,349円38銭
1株当たり当期純損失金額()	17,023円75銭	11,188円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純損失()(千円)	1,028,200	672,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,028,200	672,451
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。概要は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

欠損を填補するとともに今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少するとともに、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

当社の資本金の額1,102,711,950円のうち1,002,711,950円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額1,033,711,950円のうち933,711,950円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を100,000,000円といたします。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金のうち、369,272,624円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行うことといたします。

(ご参考) 上記変動額の明細

(単位:円)

	平成21年5月31日	資本金及び資本準備金の額の減少	剰余金の処分	平成21年10月5日 残高(予定)
資本金	1,102,711,950	1,002,711,950		100,000,000
資本準備金	1,033,711,950	933,711,950		100,000,000
その他の資本剰余金		1,936,423,900	369,272,624	1,567,151,276
繰越利益剰余金	369,272,624		369,272,624	

(5) 今後の日程

定時株主総会決議日 平成21年 8月26日

債権者異議申述催告公告日 平成21年 9月1日(予定)

債権者異議申述最終日 平成21年 9月30日(予定)

効力発生日 平成21年 10月5日(予定)

2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。

発行の要領は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

取締役については950個、監査役については100個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。

なお、(2)による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、発行する新株予約権の総数についても同様の調整を行う。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

取締役については当社普通株式950株、監査役については当社普通株式100株を上限とする。

なお、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式の分割又は併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算出された新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（ただし1円未満の端数は切上げる。）とする。ただし、かかる金額が割当日の終値（当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{1} \times \text{株式の分割又は併合の比率}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{aligned} & \text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{1株当たり時価}}{\text{調整後株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \end{aligned}$$

その他、当社の合併、株式交換、会社分割等により、行使価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で行使価額の調整を行う。

(5) 新株予約権の権利行使期間

付与決議の日後2年を経過した日から3年間とする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金又は資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の権利行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は監査役の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了で退任する場合その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
その他の行使の条件については、取締役会決議及びこれに基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。

(8) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(10) 募集事項の決定の委任等

上記に定めるもののほか、新株予約権の募集条項及び細目事項については取締役会の決議により定める。

3. 当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。

発行の要領は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,150個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする。なお、(2)による新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、発行する新株予約権の総数についても同様の調整を行う。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,150株を上限とする。

なお、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式の分割又は併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

(3)～(10)の事項については、前「2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件 (3)～(10)」と同一の内容であります。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

新株予約権の行使による増資

当連結会計年度終了後、平成22年6月1日から平成22年7月31日までに第5回新株予約権の一部（40個）について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

（1）発行した株式の種類及び株式数	普通株式	800株
（2）増加した資本金		9,658千円
（3）増加した資本準備金		9,658千円

これにより、平成22年7月31日現在の普通株式の発行済総数は、64,681株、資本金は110,141千円、資本準備金は110,141千円となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱インター アクション	第4回無担保社債	平成18.12.29	300,000	- (-)	1.24	なし	平成21.12.29
㈱インター アクション	第5回無担保社債	平成18.12.29	180,000	120,000 (60,000)	1.35	なし	平成23.12.29
㈱インター アクション	第6回無担保社債	平成19.6.29	70,000	50,000 (20,000)	1.67	なし	平成24.6.29
合計			550,000	170,000 (80,000)			

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	445,226	258,304	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,399	414,442	1.97	平成23年11月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
合計	946,625	672,746	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,304	102,504	70,504	37,140

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高 (千円)	95,726	102,011	89,248	216,304
税金等調整前四半期純 損失() (千円)	174,650	121,583	92,211	281,827
四半期純損失() (千円)	175,229	122,066	92,769	282,385
1株当たり四半期純損 失() (円)	2,916.36	2,031.57	1,543.38	4,696.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,019	318,534
受取手形	1,528	14,825
売掛金	109,620	212,798
有価証券	24,088	-
商品及び製品	42,195	13,562
仕掛品	158,679	106,413
原材料及び貯蔵品	246,324	67,697
前渡金	245	-
前払費用	17,167	4,332
短期貸付金	252,362	195,000
未収入金	41,101	44,879
その他	18,820	3,629
貸倒引当金	43,686	44,041
流動資産合計	2,019,467	937,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,684	365,916
減価償却累計額	96,738	111,721
建物(純額)	305,946	254,194
構築物	14,375	10,264
減価償却累計額	9,334	10,264
構築物(純額)	5,041	-
機械及び装置	194,247	85,861
減価償却累計額	110,495	79,534
機械及び装置(純額)	83,751	6,326
車両運搬具	11,652	11,082
減価償却累計額	9,510	10,222
車両運搬具(純額)	2,142	859
工具、器具及び備品	164,338	147,400
減価償却累計額	124,275	133,298
工具、器具及び備品(純額)	40,063	14,101
土地	129,062	127,579
有形固定資産合計	566,008	403,061
無形固定資産		
特許権	31	205
商標権	174	148
ソフトウェア	29,669	5,973
電話加入権	233	233
その他	3,773	688
無形固定資産合計	33,882	7,248

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250,112	219,130
関係会社株式	40,000	-
出資金	10	10
関係会社出資金	-	40,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	100,000
関係会社長期貸付金	38,353	-
破産更生債権等	3,459	-
長期前払費用	21,711	5,833
敷金	30,484	12,963
長期未収入金	-	20,000
その他	21,699	851
貸倒引当金	226,633	232,255
投資その他の資産合計	179,198	166,533
固定資産合計	779,089	576,843
資産合計	2,798,556	1,514,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,419	72,668
1年内償還予定の社債	380,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 397,966	₁ 231,164
未払金	32,277	41,484
未払費用	3,216	436
未払法人税等	3,234	3,197
前受金	16,784	15,904
預り金	5,020	2,873
前受収益	-	2,075
製品保証引当金	7,337	9,744
その他	-	3,102
流動負債合計	862,256	462,649
固定負債		
社債	170,000	90,000
長期借入金	₁ 444,104	₁ 371,582
退職給付引当金	5,712	6,613
関係会社支援損失引当金	-	239,416
その他	-	7,272
固定負債合計	619,816	714,884
負債合計	1,482,072	1,177,533

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,711	100,482
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	100,482
その他資本剰余金	-	1,567,151
資本剰余金合計	1,033,711	1,667,634
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,272	986,642
利益剰余金合計	366,672	984,042
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	1,320,952	335,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,469	1,431
評価・換算差額等合計	4,469	1,431
新株予約権	-	3,097
純資産合計	1,316,483	336,942
負債純資産合計	2,798,556	1,514,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
製品売上高	653,583	464,805
商品売上高	-	81,709
売上高合計	653,583	546,515
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	84,158	42,195
当期製品製造原価	427,528	357,914
合計	511,687	400,109
他勘定振替高	-	8,754
製品期末たな卸高	91,528	13,562
たな卸資産評価損	110,672	-
製品売上原価	530,830	377,792
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	79,613
合計	-	79,613
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	-	79,613
売上原価合計	530,830	457,405
売上総利益	122,752	89,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,565	43,446
給料及び手当	114,418	75,481
賞与	19,166	12,641
退職給付費用	483	526
販売手数料	16,317	14,843
旅費及び交通費	41,849	27,313
賃借料	22,467	26,533
支払手数料	87,886	59,603
減価償却費	32,294	43,399
製品保証引当金繰入額	10,161	10,681
研究開発費	18,348	10,717
貸倒引当金繰入額	1,857	600
その他	112,457	73,152
販売費及び一般管理費合計	527,273	398,939
営業損失()	404,521	309,829

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	3 6,433	3 10,359
有価証券利息	2,183	20
受取配当金	17	243
貸与資産賃貸料	11,090	3,806
雇用調整助成金	-	8,545
雑収入	3,264	4,031
営業外収益合計	22,989	27,006
営業外費用		
支払利息	15,320	14,043
社債利息	7,674	4,994
支払保証料	1,378	1,520
為替差損	29,306	3,597
新株予約権発行諸費用	-	14,744
貸与資産諸費用	5,462	2,737
雑損失	6,190	2,548
営業外費用合計	65,332	44,185
経常損失()	446,864	327,008
特別利益		
製品保証引当金戻入額	20,520	7,178
関係会社投資損失引当金戻入額	44,000	-
製造権譲渡益	30,437	-
投資有価証券売却益	-	160
特別利益合計	94,957	7,338
特別損失		
固定資産除却損	4 2,721	4 21,792
投資有価証券売却損	1,048	2,288
関係会社株式評価損	109,999	-
関係会社支援損失引当金繰入額	-	387,770
貸倒引当金繰入額	12,520	-
事業整理損	5 264,115	5 174,822
退職特別加算金	18,670	-
たな卸資産評価損	8,832	-
減損損失	-	6 78,425
特別損失合計	417,907	665,099
税引前当期純損失()	769,814	984,769
法人税、住民税及び事業税	2,560	1,872
法人税等調整額	107,987	-
法人税等合計	110,547	1,872
当期純損失()	880,362	986,642

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	84,774	21.1	149,264	42.8
労務費		128,502	31.9	68,469	19.7
外注加工費		100,460	24.9	85,342	24.5
経費		89,099	22.1	45,126	13.0
当期総製造費用		402,837	100.0	348,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		244,908		158,679	
合計		647,745		506,883	
期末仕掛品たな卸高		161,634		106,413	
他勘定振替高	2	58,583		42,554	
当期製品製造原価		427,528		357,914	

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 36,467千円</p> <p>旅費及び交通費 9,607千円</p> <p>賃借料 15,712千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 55,937千円</p> <p>その他 2,645千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 11,450千円</p> <p>旅費及び交通費 8,537千円</p> <p>賃借料 10,780千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 19,247千円</p> <p>事業整理損 23,307千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,711	1,102,711
当期変動額		
新株の発行	-	482
減資	-	1,002,711
当期変動額合計	-	1,002,229
当期末残高	1,102,711	100,482
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	-	482
減資	-	933,711
当期変動額合計	-	933,229
当期末残高	1,033,711	100,482
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
減資	-	1,936,423
欠損填補	-	369,272
当期変動額合計	-	1,567,151
当期末残高	-	1,567,151
資本剰余金合計		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	-	482
減資	-	1,002,711
欠損填補	-	369,272
当期変動額合計	-	633,922
当期末残高	1,033,711	1,667,634

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	511,089	369,272
当期変動額		
欠損填補	-	369,272
当期純損失()	880,362	986,642
当期変動額合計	880,362	617,369
当期末残高	369,272	986,642
利益剰余金合計		
前期末残高	513,689	366,672
当期変動額		
欠損填補	-	369,272
当期純損失()	880,362	986,642
当期変動額合計	880,362	617,369
当期末残高	366,672	984,042
自己株式		
前期末残高	435,250	448,798
当期変動額		
自己株式の取得	13,548	-
当期変動額合計	13,548	-
当期末残高	448,798	448,798
株主資本合計		
前期末残高	2,214,863	1,320,952
当期変動額		
新株の発行	-	965
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	880,362	986,642
自己株式の取得	13,548	-
当期変動額合計	893,910	985,676
当期末残高	1,320,952	335,276

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,306	4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	3,037
当期変動額合計	2,162	3,037
当期末残高	4,469	1,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,306	4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	3,037
当期変動額合計	2,162	3,037
当期末残高	4,469	1,431
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,097
当期変動額合計	-	3,097
当期末残高	-	3,097
純資産合計		
前期末残高	2,212,557	1,316,483
当期変動額		
新株の発行	-	965
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	880,362	986,642
自己株式の取得	13,548	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	6,134
当期変動額合計	896,073	979,541
当期末残高	1,316,483	336,942

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。</p> <p>また、取得価額 100千円以上 200千円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。（追加情報） 当社の連結子会社である株式会社BIJは、従来行っていたセキュリティ関連事業から太陽電池に関する事業への事業転換を図っておりますが従来の事業に起因する累損及び借入金を抱え、現在の積極的な事業展開に対して財政的な制約を受けている状態にあるため、同社の財務の健全性を確保し、今後の積極的な事業展開に備えるため、今後の同社に対する支援のために必要と見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺、又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法、原材料については月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ、製品・仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 110,672千円、税引前当期純利益は119,505千円、それぞれ減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」は 42,195千円、「原材料」は 245,197千円、「貯蔵品」は 1,127千円であります。</p> <p>2 前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は 2,400千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「関係会社株式」に含めて表示しておりました中国の関係会社に対する出資金40,000千円は、より実態に合わせて表示するため、当事業年度より「関係会社出資金」として区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期未収入金」は20,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「たな卸資産評価損」を区分掲記しておりましたが、当事業年度から製品評価損は「製品期末たな卸高」から控除し、原材料評価損及び仕掛品評価損は「当期製品製造原価」(原材料評価損は材料費に含め、仕掛品評価損は期末仕掛品たな卸高から控除)に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の製品評価損、原材料評価損及び仕掛品評価損はそれぞれ 9,632千円、82,183千円及び42,531千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">252,362千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	13,200千円	長期借入金	86,800千円	合計	100,000千円	短期貸付金	252,362千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社B I J	60,000	借入金	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社の長期借入金に対して、定期預金40,000千円を担保提供しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,924千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	70,000千円	建物	235,082千円	土地	121,945千円	合計	427,027千円	1年内返済予定の長期借入金	90,960千円	長期借入金	287,173千円	合計	378,133千円	売掛金	61,924千円	短期貸付金	195,000千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社B I J	70,000	借入金
定期預金	30,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	13,200千円																																								
長期借入金	86,800千円																																								
合計	100,000千円																																								
短期貸付金	252,362千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
株式会社B I J	60,000	借入金																																							
定期預金	70,000千円																																								
建物	235,082千円																																								
土地	121,945千円																																								
合計	427,027千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	90,960千円																																								
長期借入金	287,173千円																																								
合計	378,133千円																																								
売掛金	61,924千円																																								
短期貸付金	195,000千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
株式会社B I J	70,000	借入金																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 18,348千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>関係会社よりの受取利息 4,284千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物 2,554千円、工具、器具及び備品 166千円であります。</p> <p>5 事業整理損は、テセダ社関連事業の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>営業債権 43,686千円</p> <p>投資有価証券(転換社債) 212,255千円</p> <p>前払費用一括償却額 8,172千円</p> <hr/> <p>合計 264,115千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 134,347千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 研究開発費の総額 10,717千円</p> <p>研究開発費は全て一般管理費に計上しております。</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>関係会社よりの受取利息 7,157千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物 338千円、機械及び装置 21,124千円、工具、器具及び備品 328千円であります。</p> <p>5 事業整理損は、三次元基板検査装置事業等の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 10,791千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,048千円</p> <p>ソフトウェア 13,206千円</p> <p>たな卸資産評価損 121,703千円</p> <p>前払費用一括償却額 18,591千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,479千円</p> <hr/> <p>合計 174,822千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>熊本事業所の建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>今後の使用見込みが乏しい遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>建物 34,461千円</p> <p>構築物 4,111千円</p> <p>機械及び装置 32,610千円</p> <p>車両運搬具 570千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,188千円</p> <p>土地 1,482千円</p> <hr/> <p>合計 78,425千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価し、その他の資産については、売却が困難であるためゼロとしております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,000	756	-	3,756
合計	3,000	756	-	3,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 756株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,756	-	-	3,756
合計	3,756	-	-	3,756

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	8,227	2,492	5,735	車両運搬具	8,227	3,988	4,239
工具、器具及び 備品	3,204	1,121	2,082	合計	8,227	3,988	4,239
合計	11,432	3,614	7,818				
(注) 車両運搬具は平成19年10月12日に締結されたリース契約を別会社より承継したものであります。							
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 2,875千円				一年以内 1,615千円			
一年超 7,512千円				一年超 3,312千円			
合計 10,387千円				合計 4,927千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,397千円				支払リース料 2,838千円			
減価償却費相当額 1,541千円				減価償却費相当額 2,029千円			
支払利息相当額 891千円				支払利息相当額 920千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金 40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,660千円</td></tr> <tr><td>事業整理損否認</td><td style="text-align: right;">89,493千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">260,587千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">419,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">419,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	3,136千円	製品保証引当金否認	2,979千円	退職給付引当金限度超過額	2,319千円	関係会社株式評価損否認	44,660千円	事業整理損否認	89,493千円	繰越欠損金	260,587千円	その他有価証券評価差額金	1,814千円	その他	14,868千円	繰延税金資産小計	419,858千円	評価性引当額	419,858千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,817千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,642千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,956千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,897千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額等</td><td style="text-align: right;">42,189千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">95,670千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">394,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">802,038千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">802,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	未払賞与	5,817千円	製品保証引当金否認	3,893千円	退職給付引当金限度超過額	2,642千円	関係会社株式評価損否認	43,956千円	長期前払費用限度超過額	11,897千円	減価償却限度超過額等	42,189千円	関係会社支援損失引当金否認	95,670千円	たな卸資産評価損否認	105,483千円	貸倒引当金限度超過額	84,817千円	繰越欠損金	394,673千円	その他	10,994千円	繰延税金資産小計	802,038千円	評価性引当額	802,038千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与	3,136千円																																																										
製品保証引当金否認	2,979千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,319千円																																																										
関係会社株式評価損否認	44,660千円																																																										
事業整理損否認	89,493千円																																																										
繰越欠損金	260,587千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,814千円																																																										
その他	14,868千円																																																										
繰延税金資産小計	419,858千円																																																										
評価性引当額	419,858千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	-千円																																																										
未払賞与	5,817千円																																																										
製品保証引当金否認	3,893千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	2,642千円																																																										
関係会社株式評価損否認	43,956千円																																																										
長期前払費用限度超過額	11,897千円																																																										
減価償却限度超過額等	42,189千円																																																										
関係会社支援損失引当金否認	95,670千円																																																										
たな卸資産評価損否認	105,483千円																																																										
貸倒引当金限度超過額	84,817千円																																																										
繰越欠損金	394,673千円																																																										
その他	10,994千円																																																										
繰延税金資産小計	802,038千円																																																										
評価性引当額	802,038千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産の純額	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	21,910円36銭	5,552円52銭
1株当たり当期純損失金額()	14,576円02銭	16,416円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純損失()(千円)	880,362	986,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	880,362	986,642
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。なお、詳細は連結財務諸表における「(重要な後発事象)1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」に記載のとおりであります。

2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。なお、詳細は連結財務諸表における「(重要な後発事象)2. 取締役及び監査役に対するストックオプション発行の件」に記載のとおりであります。

3. 当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプション発行の件

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することにつき決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されました。なお、詳細は連結財務諸表における「(重要な後発事象)3. 当社並びに当社の関係会社の従業員に対するストックオプション発行の件」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成22年6月1日から平成22年7月31日までに第5回新株予約権の一部(40個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	800株
(2) 増加した資本金		9,658千円
(3) 増加した資本準備金		9,658千円

これにより、平成22年7月31日現在の普通株式の発行済総数は、64,681株、資本金は110,141千円、資本準備金は110,141千円となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（米ドル）	貸借対照表計上額 （千円）
		TESEDA 転換社債	2,200,000	212,256
		小計	2,200,000	212,256
		計	2,200,000	212,256

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） グローバル・ソブリン・ オープン（1ヶ月）	12,000,000	6,874
		小計	12,000,000	6,874
		計	12,000,000	6,874

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	402,684	-	36,768 (34,461)	365,916	111,721	16,951	254,194
構築物	14,375	-	4,111 (4,111)	10,264	10,264	930	-
機械及び装置	194,247	-	108,385 (32,610)	85,861	79,534	12,898	6,326
車両運搬具	11,652	-	570 (570)	11,082	10,222	712	859
工具、器具及び備品	164,338	136	17,075 (5,188)	147,400	133,298	17,496	14,101
土地	129,062	-	1,482 (1,482)	127,579	-	-	127,579
有形固定資産計	916,361	136	168,393 (78,425)	748,104	345,042	48,989	403,061
無形固定資産							
特許権	990	219	-	1,209	1,004	45	205
商標権	1,244	-	-	1,244	1,095	25	148
ソフトウェア	64,158	-	13,206	50,951	44,978	10,489	5,973
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	3,923	118	3,204	838	150	-	688
無形固定資産計	70,549	337	16,411	54,476	47,227	10,560	7,248
長期前払費用	21,711	4,129	20,008	5,833	-	-	5,833
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械装置の主な減少理由は、貸与機械設備の貸与期間終了に伴い、除却を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,320	7,834	1,857	-	276,297
製品保証引当金	7,337	10,681	1,095	7,178	9,744
関係会社支援損失引当金	-	387,770	148,353	-	239,416

(注) 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	377
預金の種類	
当座預金	94,780
普通預金	44,434
外貨普通預金	40,191
定期預金	120,088
外貨定期預金	18,262
定期積金	400
小計	318,157
合計	318,534

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
緑屋電気株式会社	12,599
株式会社ワイディー・メカトロソリューション	2,226
合計	14,825

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	9,961
平成22年7月	1,117
平成22年8月	3,745
合計	14,825

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サムスン株式会社	66,916
株式会社B I J	61,924
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	31,057
シャープファイナンス株式会社	9,975
緑屋電気株式会社	8,591
その他	34,333
合計	212,798

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	2 (B) 365
109,620	570,130	466,953	212,798	68.7	103.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
光源装置	8,715
太陽光発電関連装置	4,390
その他(ユニット)	457
合計	13,562

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
検査用光源装置仕掛品	106,047
その他仕掛品	366
合計	106,413

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	32,674
光学系部品	22,796
機械部品	2,336
その他	8,837
小計	66,645
貯蔵品	
製品パンフレット他	1,051
小計	1,051
合計	67,697

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社B I J	195,000
合計	195,000

チ 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
木地 英雄	100,000
合計	100,000

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社キクチ製作所	26,222
株式会社ジャパンセル	10,845
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	5,801
穂高電子株式会社	2,701
その他	27,096
合計	72,668

ロ 1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	80,000
合計	80,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	52,368
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
横浜信用金庫	55,456
株式会社群馬銀行	24,000
株式会社商工中金	29,340
合計	231,164

ニ 社債

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	90,000
合計	90,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	125,736
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
株式会社商工中金	107,460
株式会社群馬銀行	24,000
横浜信用金庫	94,386
合計	371,582

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inter-action.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|---|
| (1) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第17期) | 自 平成20年6月1日
至 平成21年5月31日
平成21年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成21年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | 自 平成21年6月1日
(第18期第1四半期) 至 平成21年8月31日 | 平成21年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書（第5回新株予約権）及びその添付書類 | | 平成21年10月21日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書（第6回新株予約権）及びその添付書類 | | 平成21年10月21日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年10月21日提出の有価証券届出書（第5回新株予約権）に係る訂正届出書であります。 | | 平成21年10月29日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成21年10月21日提出の有価証券届出書（第6回新株予約権）に係る訂正届出書であります。 | | 平成21年10月29日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 四半期報告書及び確認書 | 自 平成21年9月1日
(第18期第2四半期) 至 平成21年11月30日 | 平成22年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 四半期報告書及び確認書 | 自 平成21年12月1日
(第18期第3四半期) 至 平成22年2月28日 | 平成22年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年7月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本優司

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀哲也

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションの発行について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社インターアクションが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本優司

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸亀哲也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月7日の取締役会において取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションの発行について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月25日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。